

イオングループの人権の取組みと トップバリュ商品の取組みについて

〈内容〉

1. イオングループについて
2. イオンにおけるビジネスと人権に関する取組みについて
 - (1) 人権に関する基本的な考え方
 - (2) イオンの人権デュー・ディリジェンス
 - (3) サプライチェーン上の人権課題への取組み
 - (4) グローバル枠組み協定に基づいた労使一体の取組
3. トップバリュ商品の取組みについて

2024年11月7日

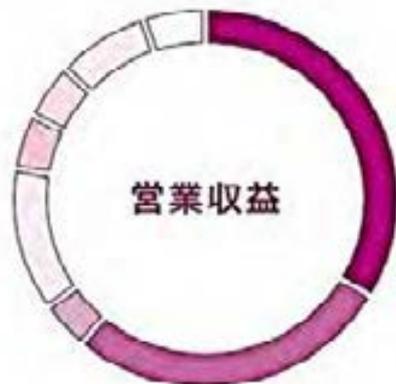
イオン株式会社

責任者 リスクマネジメント担当

津末 浩治

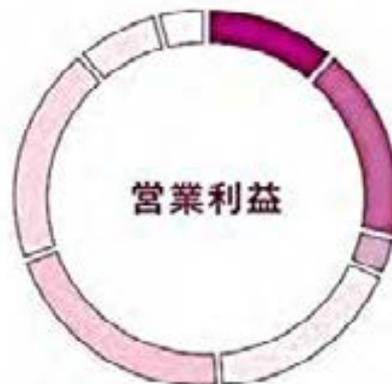
1. イオングループについて

■ イオンの数字 (2024年2月末時点)



9兆5,535億円

■ GMS(総合スーパー)事業	3兆3,893億円
■ SM(スーパーマーケット)事業	2兆7,821億円
■ DS(ディスカウントストア)事業	4,004億円
□ヘルス&ウェルネス事業	1兆2,351億円
□総合金融事業	4,835億円
□ディベロッパー事業	4,683億円
□サービス・専門店事業	7,974億円
□国際事業	5,087億円



2,508億円

■ GMS(総合スーパー)事業	287億円
■ SM(スーパーマーケット)事業	419億円
■ DS(ディスカウントストア)事業	84億円
□ヘルス&ウェルネス事業	476億円
□総合金融事業	512億円
□ディベロッパー事業	473億円
□サービス・専門店事業	172億円
□国際事業	103億円

イオンの
プライベートブランド
売上高

約**1兆4,000**億円

(うち、イオンのブランドトッピング1兆10億円)

14カ国

店舗/
拠点数

17,887店舗/カ所

イオンフィナンシャルサービス(株)

連結有効会員数

5,027万人

(うち、海外会員数1,878万人)

グループのトータルアプリ

iAEON

ダウンロード数

約**1,000**万

※2024年6月時点

グループ従業員数

約**60**万人

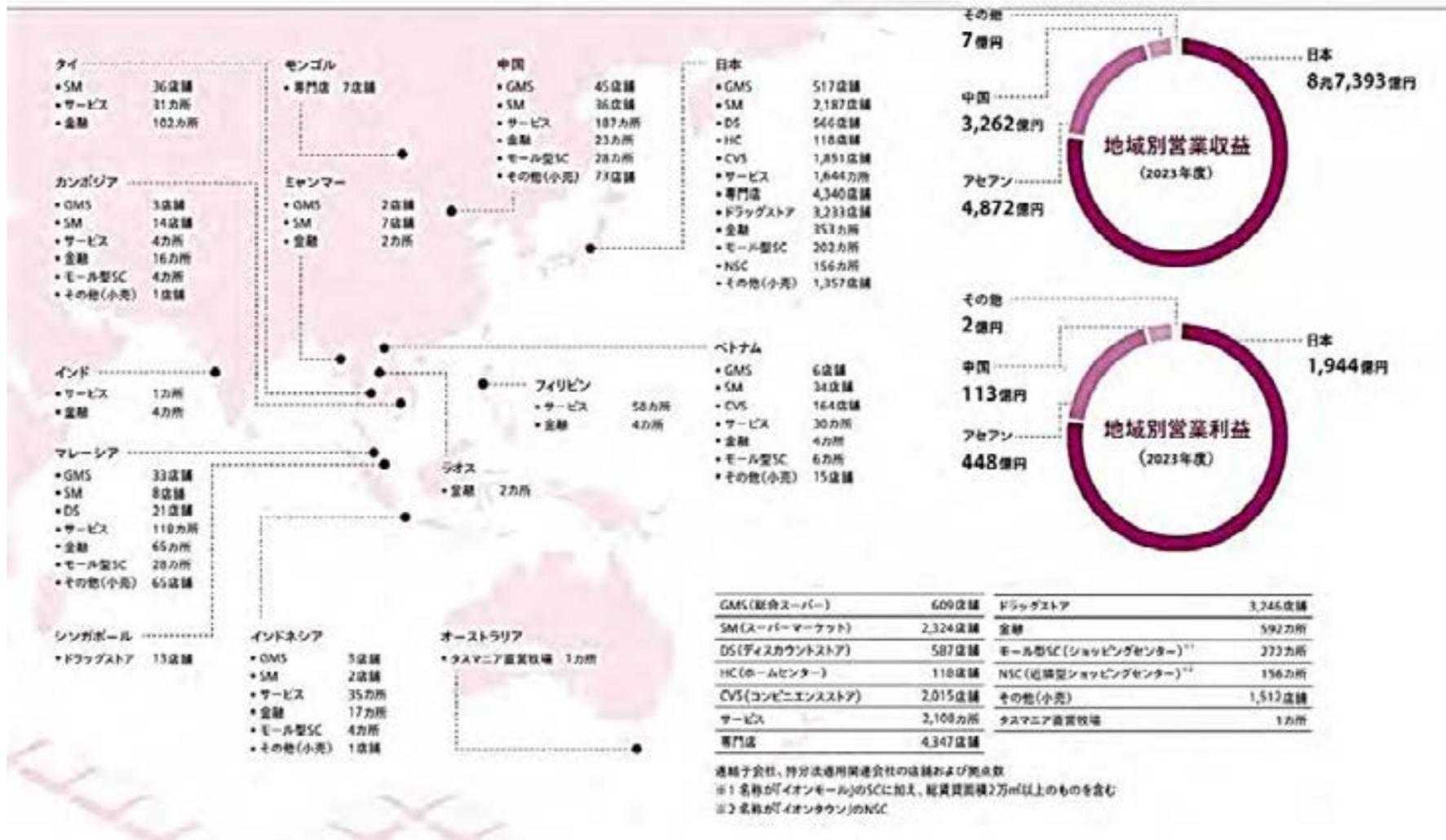
電子マネー-WAON

累計発行枚数

1億195万枚

1. イオングループについて

■ アジアでの事業展開を拡大 (2024年2月末時点)



■イオンの基本理念と人権基本方針

イオンの基本理念

お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。

イオンは、小売業が平和産業であり、人間産業であり、地域産業であると信じその使命を果たす企業集団として永続するために、お客さまを原点に絶えず革新し続けてゆきます。

<イオンの基本理念の補足>

個性、尊厳、自律性の尊重は言うまでもなく、それに加えて人間が持つ可能性を信じ、仕事や学びを通じて成長し、よりよく人間的になることを後押しする。

→人権に関する取り組みはイオンの基本理念の実現そのもの

■ 人権尊重に向けたイオンの歩み

2003	「イオン行動規範」策定
2004	「イオンサプライヤー取引行動規範」策定
	「国連グローバル・コンパクト」への賛同を表明
2008	「イオン行動規範110番」設置
	「イオンの人権基本方針」策定
2013	「ダイバーシティ推進室」設置
2014	「イオンの人権基本方針」改訂
	「グローバル枠組み協定」締結
2015	「人権啓発ガイドブック」発行
2018	「イオンの人権基本方針」改訂
2019	「イオンサプライヤー取引行動規範」改訂
2021	「人権啓発ガイドブック」改訂
	「お取引先さまホットライン」開設
2022	「人権ワークショップ」実施
2023	「イオングループ未来ビジョン」策定
	「イオンの人権基本方針」改訂 「イオンサプライヤー取引行動規範管理規定」策定

■ 人権関連の方針・ガイドラインの位置づけ

イオンは社会的責任についてお取引先さまに明示し、遵守をお願いしています

人権関連の方針・ガイドラインなどの位置づけ



人権啓発ガイドブック

- 「イオンの基本理念」はイオンにおける指針であり、そのもとに「イオンの人権基本方針」、「イオンサプライヤーCoC」が位置づけられます。
- 「イオンサプライヤーCoC」では、「イオンの基本理念」を踏まえた社会的責任や人権尊厳をサプライヤーに明示し、遵守することを目的としております。

■イオンサプライヤー取引行動規範（イオンサプライヤーCoC）

企業が持続可能な運営を実現し、社会的責任を果たすためにイオンサプライヤーCoCでは、**イオンがお取引先さまに守っていただきたい社会的課題を明確にしています。**

イオンサプライヤー取引行動規範 (AEON Supplier Code of Conduct)

- 1) 法と規則
- 2) 児童労働
- 3) 強制労働
- 4) 労働時間
- 5) 賃金及び福利厚生
- 6) 虐待及びハラスメント
- 7) 差別
- 8) 結社の自由および団体交渉の権利
- 9) 安全衛生
- 10) 環境
- 11) 商取引
- 12) 誠実性及び透明性
- 13) エンゲージメント

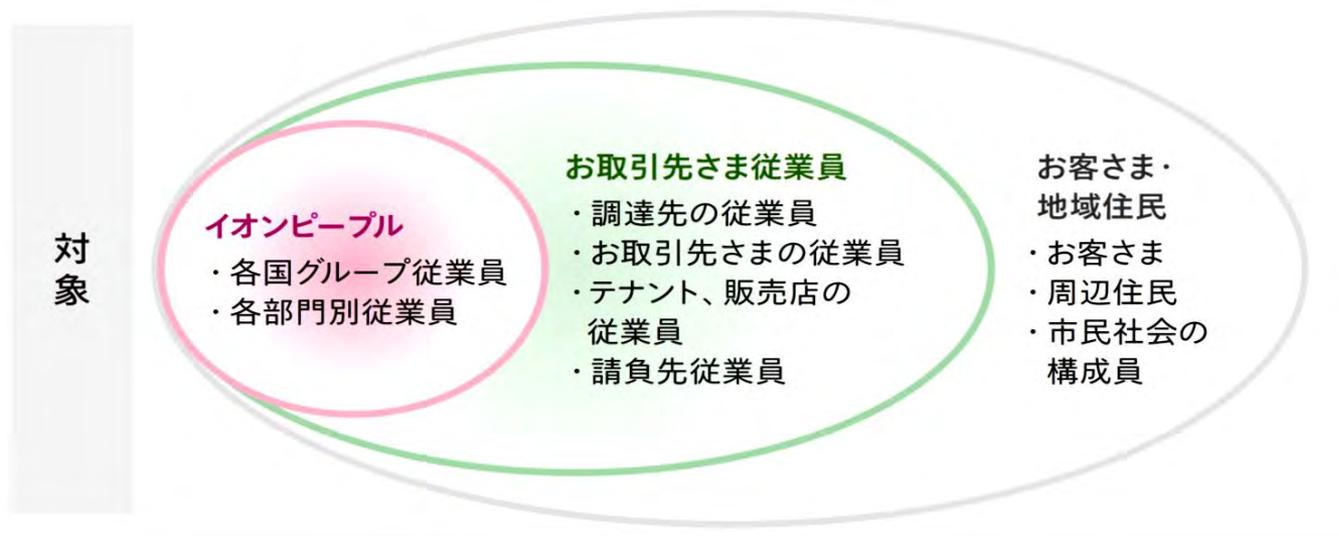


規範の具体的要件は [HP](#)にて確認できます。

■ 人権デュー・ディリジェンス推進体制



■ 人権への影響を考慮すべき対象



■ 製造委託先さまへの監査（サプライヤーCoCモニタリングの流れ）



2-(3). サプライチェーン上の人権課題への取り組み

■ グリーバンスメカニズム（苦情処理メカニズム）の構築

お取引先さま



- 対象：すべてのお取引先さま及びその上流のサプライチェーンに属する方

※最終加工工場だけでなく、サプライチェーン上の関係者すべてが相談可能

- 相談内容：サプライチェーン上での人権・労働・環境などに関する侵害・違反など

- 通報窓口：HPよりフォーム投稿



PBサプライチェーン従業員



■ グリーバンスメカニズム（苦情処理メカニズム）の構築

従業員

**イオンコンプライアンス
ホットライン**

職場内だけでなく、遠隔地や海外勤務の従業員が、違法行為や反倫理的行為の疑いがある場合、社内窓口だけでなく、外部窓口（外部コールセンター）や弁護士に相談することも可能です。イオンコンプライアンスホットラインに連絡することができます。

社内連絡窓口

0120-10-8486

受付時間：9:00-17:00（土日祝日を除く）

社外連絡窓口

0120-49-4462

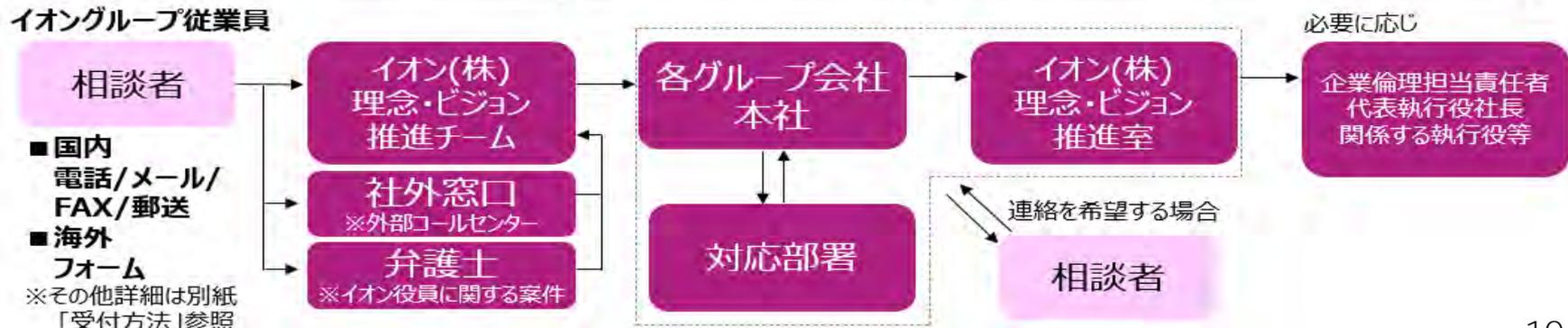
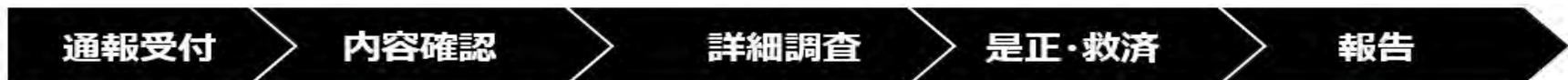
受付時間：12:00-21:00（土日祝日を除く）

弁護士事務所連絡窓口

受付時間：9:00-17:00（土日祝日を除く）

※お問い合わせの際は、秘密厳守をさせていただきます。

- 対象：イオングループ従業員
- 相談内容：
 - ・イオングループ従業員による違法行為・反倫理的行為
 - ・職場においての違法行為や就業規則違反等の反倫理的行為（人権侵害やハラスメント行為等）



2014年11月に、UNIグローバルユニオン、UAゼンセン、イオングループ労働組合連合会とイオン(株)の4者にて労働、人権、環境に関する「**グローバル枠組み協定**」を締結。

企業と労働組合が、お互いを社会的パートナーと認識し、「労働・人権・環境」に関する国際基準に基づいて、ともに取り組み、サステナビリティ経営の一層の推進を図る。

【背景】

イオンの事業がアジア全体に拡大する中で、イオンの協調的労使関係理念を浸透させるために各国の習慣や文化を理解するパートナーと協定を締結。

【内容】

基本的人権などの尊重や、地球環境に及ぼす影響への対応を約束し、その中には人権及びILO中核的8条約で謳われている労働者の基本的権利を尊重することや国連グローバルコンパクト10原則の尊重が含まれてます。



3. トップバリュ商品の取組みについて

2024年11月7日
イオントップバリュ株式会社



イオンにおける プライベートブラン ドの歴史

- 1974年、メーカーのカップラーメンの値上げをきっかけに「ジェーカップ」は誕生しました。それまで当たり前だったフォークを付属しない代わりに価格を抑えることで、85円という低価格を実現しました。「良い商品をより安く提供する」という私たちの企業姿勢を体現した象徴的な商品です。

2024年度の取り組みについて



方針

トップバリュ50周年への感謝を掲げ、
お客さまがもっと「ワクワクする」商品の創造

→ トップバリュがあるからイオンへ

価値提供

トップバリュだからできる
価値の提供、挑戦

→ おいしさ・機能・スタイル・健康・環境・社会貢献



価格戦略

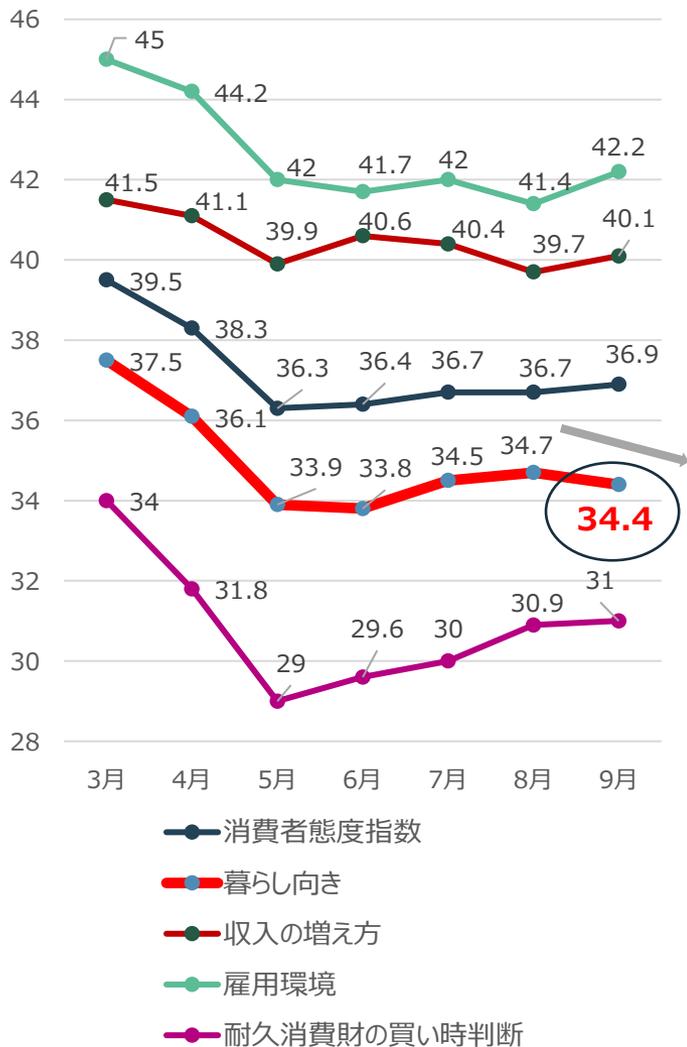
ベストプライスのさらなる進化

→ インフレ下における、
生活必需品での圧倒的プライスリーダーシップ



2024年9月実施 内閣府 消費動向調査

消費者態度指数 2024年9月実施分



消費動向調査4つの指標中、
収入の増え方や雇用環境などの3つは緩やかに上昇。
(他項目が前月比プラスに転じる中、「暮らし向き」のみ0.3ポイントの下落)

「暮らし向き」のみ低下

実質賃金よりも、物価上昇の速度が速い = 格差拡大



今月10月の値上げ品目は3000前後※2
政府電気ガス補助金の減額

今後も先行き不透明な
生活への影響

※内閣府 政府統計 消費動向調査9月調査分より ※2: 帝国データバンクより

今年度、値下げおよび増量企画商品の動向 (販売数量前月比)

値下げ
累計79品目

2.2倍



1.4倍



1.4倍



増量
累計92品目

5.2倍



1.7倍



2.4倍



2024年度価値訴求商品

トキメクおやつ部

・3/19発売：37SKU



クラフテル

BARish

19 Nineteen

・3/26発売：8SKU

・3/26発売：12SKU※新規5SKU



みんなのおかず シリーズ

・6/19発売：24SKU



・テレビCM



やさしごはん

・6/12発売：12SKU※冷凍食品、菓子、パスタ



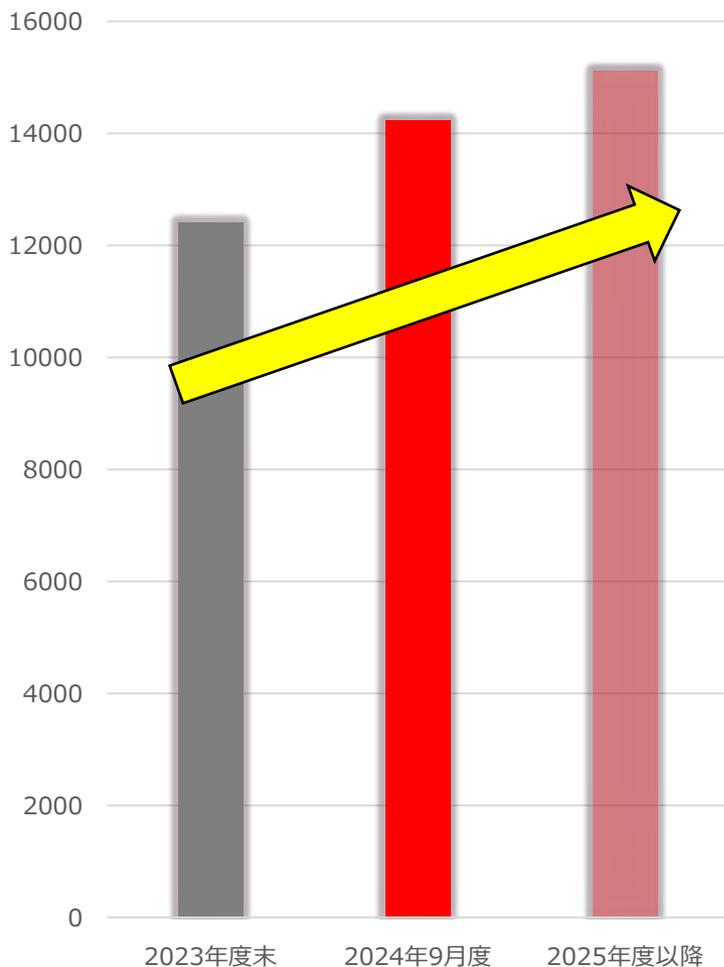
・テレビCM



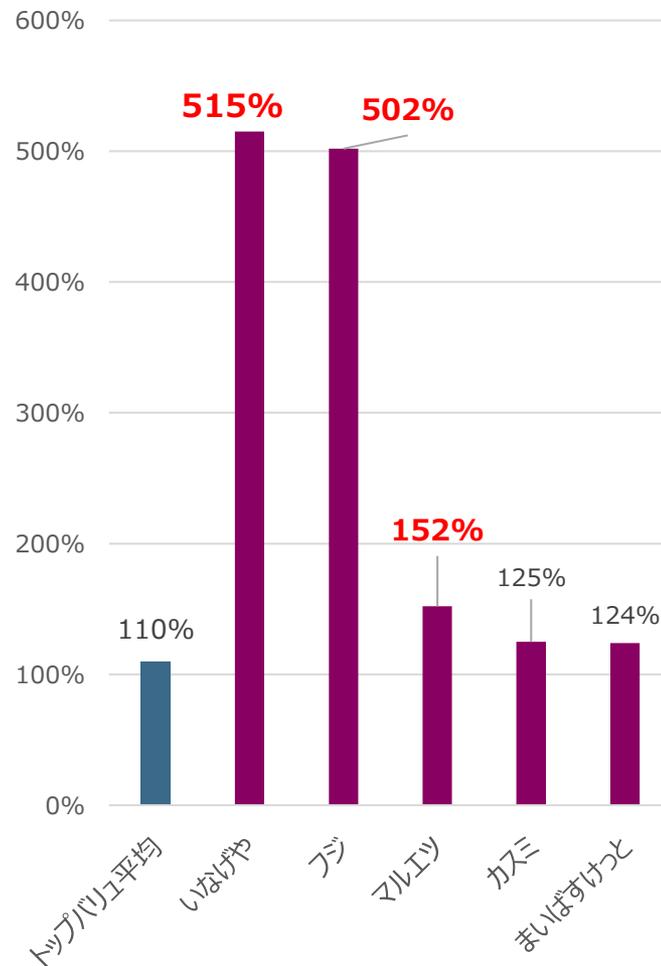
トップバリュ商品の取り扱い拡大へ



トップバリュ商品販売店舗数
14,000店舗以上へ拡大



トップバリュ商品の取り扱い拡大強化
直近の売上トレンド



トップバリュ商品売上首都圏エリアで急拡大 ネットとリアルで補完成立へ



24年9月度
売上昨対

500%超

オンラインマーケットサービス
「Green Beans」

トップバリュにお世話になっているので雪が降る前の準備で、イオンの新しいネットスーパー、**グリーンビーンズ**を使ってみた。ここでトップバリュが買えるのはありがたい！



ミネラルウォーターを買うときは、イオンの**グリーンビーンズ**がお得です。持って帰るのは重いし、お届け時間も指定できるし、トップバリュ商品もクーポンでお得になるときもあるしね。おすすめはラベルレス天然水です。便利！



24年9月度
売上昨対

120%

都市型小型食品スーパー
「まいばすけっと」

まいばすけっとで見つけて買いました。何より安さにびっくり！いつからあったんだろう、早く知りたかった。別のスーパーのプライベートブランドのコーヒーは、安さを追求した結果でしょうが、カップにセッティングしやすい、お湯も入れやすい。良い商品ありがとうございます。



まじで美味しい。だいたい干し芋って高ければ美味しいって感じだけど、この干し芋は安いし、美味しい！！！！全部が蜜たっぷりです。パサパサしてるやつがない！！**いつも行くまいばすけっと**にはこの干し芋だけが売り切れてる。本当に本当に美味しいです！普段レビューとか書かないけど美味しく感動したため書きました！

プロダクトインテグリティ *持続可能な社会でのあるべき姿

7 要件

- 安全である
- 本物である（偽装がない）
- 栄養価のある ※食品に限る
- 持続可能な生産システム
- 環境に配慮、保護
- 高度な倫理規範
- すべての従事者に配慮、保護

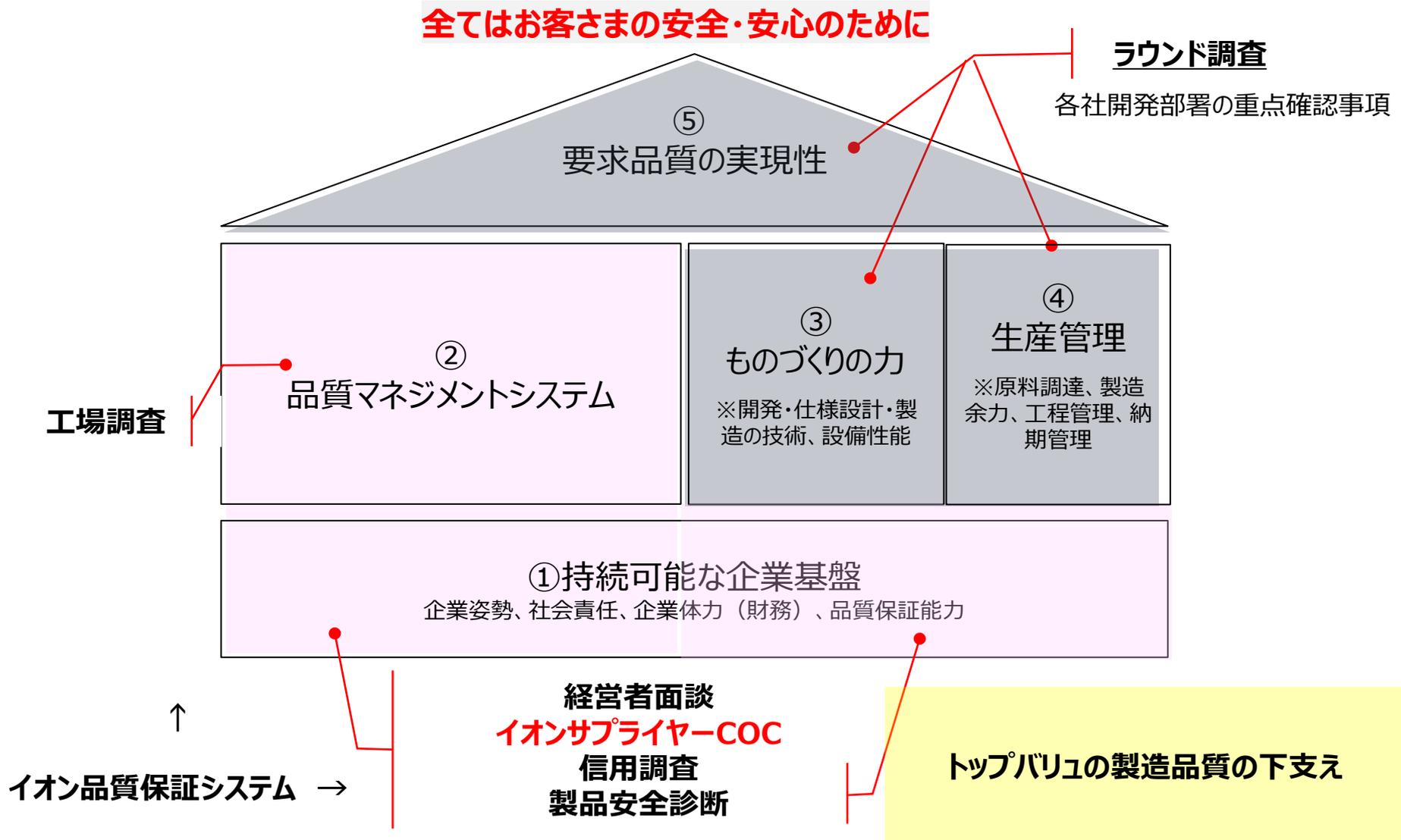
4 要素

安全

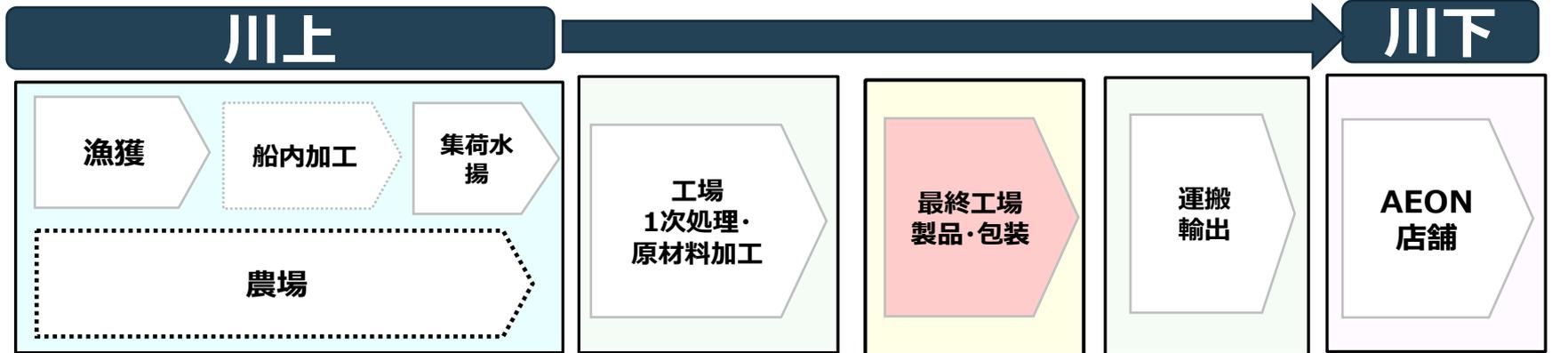
ヘルス&ウェルネス

サステナビリティ

サプライチェーン社会課題



イオントップバリュ商品はサプライチェーンの川上⇒川下まですべて関与している商品です。



主要原料について仕様書で指定した原料産地・品種・規格について確認を行う



商品仕様書にて4次原材料まで確認 * 食品対象

原材料の管理はリスクに応じた検査や点検を実施



工場調査を受ける

イオンが求める品質を管理できる体制があるか監査員が工場を訪問



物流の管理・運営を担うイオングローバルSCM(株)では、輸送中の温度など品質にかかわる管理も自社で行う



温度や日付・時間の管理や表示など店舗での確認を定期的実施



国際基準の第三者認証などを推奨



CoC監査を受ける

定期的に外部監査機関やイオンの認定監査員による監査で管理状況を確認

トップバリュのフェアトレードの取り組みの経緯

- ・2002年に「お客さまの声」から取り組み開始
- ・2014年に「フェアトレード認証調達プログラム」をイオンはアジア初で開始
- ・2023年 Fairtrade Japan Award 総合 大賞を受賞



写真はフェアトレード・ジャパンアワード Fairtrade Japan Award 2023



【総合 大賞】
イオントップバリュ株式会社

<過去発生した事例>

2016年2月、日本のN G O団体が主催する抗議集会において、 Bangladesh のトップバリュの製造委託先工場の経営者によって、労働組合結成に対する妨害行為があったとして、イオンの名が掲示された。情報を掴んだU Aゼンセンよりイオン労連に連絡が入り、イオン(株)が現地調査を行い、改善に向けた協議を行い終息となった。



サプライチェーンにおける深刻な労使紛争・労働問題が発生した際に必要なことは、

(1) 有事の際の情報を正確に収集する

(2) 初動から解決までの対応をイオングループ労使で迅速かつ丁寧に行える体制を構築

そのため、

イオン(株)、イオン労連、U Aゼンセン、U N I、4 者の情報共有の枠組みを策定しておくことが重要

社会的責任が果たされない場合のリスク Risk of failure to fulfill social responsibility

① レピュテーションリスク

NGO、マスコミ、消費者などからの批判 ⇒ **企業価値の低下** 不買運動

② 納期遅延、発売中止のリスク

ストライキなどで、製造がストップする ⇒ 発売の遅延、売り逃し

重大事案発生(児童労働、強制労働など) ⇒ 発売中止、処分

③ 低価格商品への不安へのリスク

労働者搾取の報道 ⇒ 「価格が安いのは労働搾取だ」
のイメージが定着

イオンの基本理念

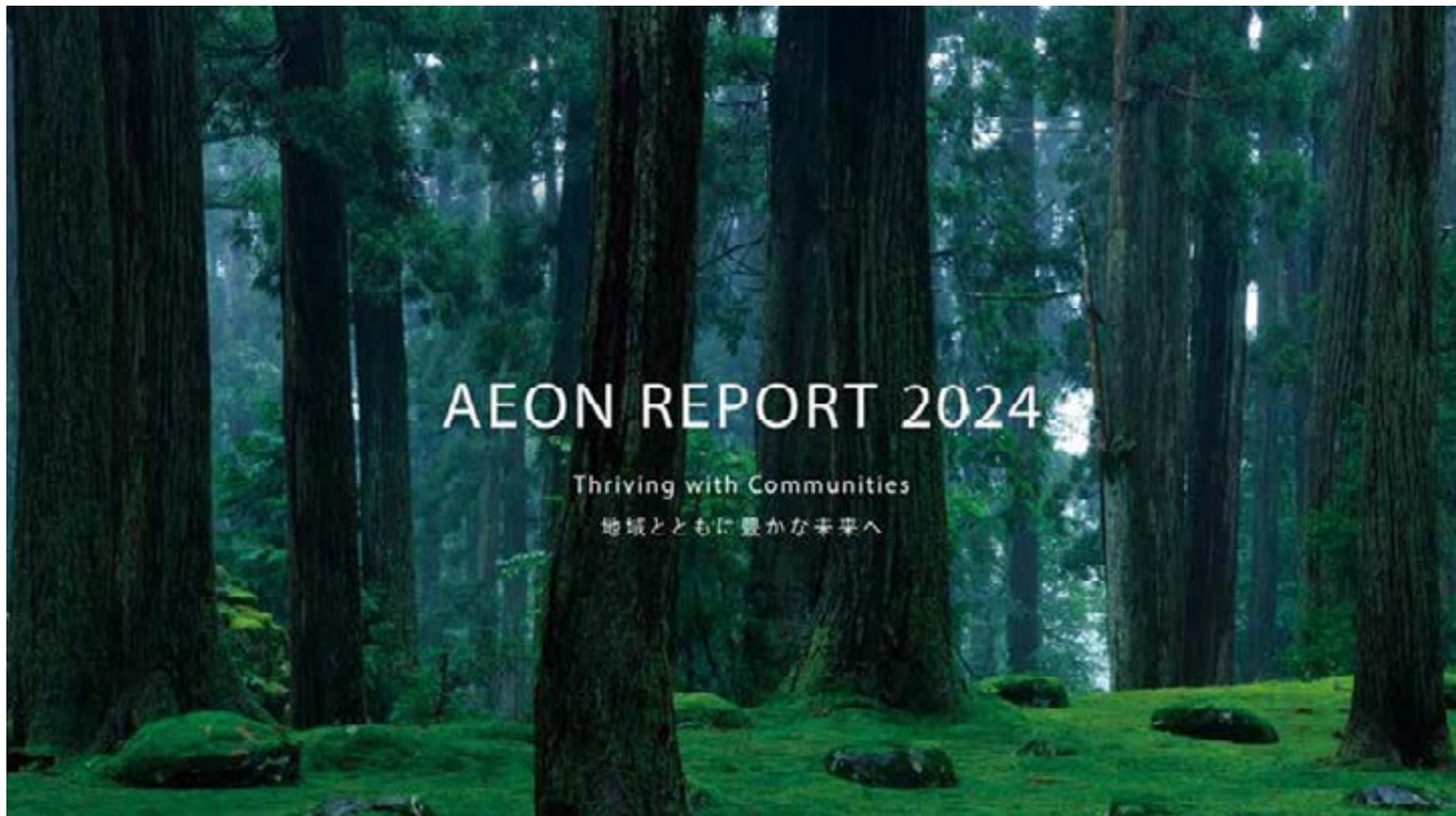
お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。

イオンは、小売業が平和産業であり、人間産業であり、地域産業であると信じその使命を果たす企業集団として永続するために、お客さまを原点に絶えず革新し続けてゆきます。

<イオンの基本理念の補足>

個性、尊厳、自律性の尊重は言うまでもなく、それに加えて人間が持つ可能性を信じ、仕事や学びを通じて成長し、よりよく人間的になることを後押しする。

→人権に関する取り組みはイオンの基本理念の実現そのもの



<https://www.aeon.info/ir/library/aeon-report/>

本日、ご説明させて頂いた内容を含め、よりイオンの取組みをご確認いただけます。

ご清聴ありがとうございました

日々のいのちと暮らしを、「夢のある未来」へ。

